

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,074	1.2	188	△25.1	205	△23.9	184	△20.7
26年3月期	5,013	6.3	251	1.5	270	0.7	233	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.03	9.94	6.8	4.1	3.7
26年3月期	12.60	12.55	9.1	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,080	2,834	55.4	153.89
26年3月期	4,863	2,621	53.7	142.07

(参考) 自己資本 27年3月期 2,817百万円 26年3月期 2,611百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	217	△143	△161	534
26年3月期	277	△181	△64	621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	23.8	2.2
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	56	29.9	2.0
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		69.2	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	4.2	60	△50.3	70	△46.8	30	△74.2	1.63
通期	5,100	0.5	140	△25.8	160	△22.3	80	△56.8	4.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	19,167,715 株	26年3月期	19,167,715 株
② 期末自己株式数	27年3月期	861,488 株	26年3月期	782,730 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,451,207 株	26年3月期	18,496,157 株

(注) 平成27年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	29
(資産除去債務関係) .....	29
(賃貸等不動産関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	30
(持分法損益等) .....	31
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
6. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の反動から年度前半は急速に落ち込みましたが、夏場以降は緩やかに回復してきております。そして企業収益の改善を背景に、設備投資は緩やかに回復しており、雇用情勢におきましては着実な改善が続いております。今後については、原油安や各種政策による影響で底堅く推移していくと思われませんが、原油価格の上昇や海外経済の下振れによっては、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、年度前半に落ち込んだ新設住宅着工戸数が夏場頃から持ち直してきましたが、依然として消費税率引き上げ前の水準には回復しておりません。しかし、企業収益・雇用情勢の改善が続く中で今後は底堅く推移していくものと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。平成26年8月には、省エネ性能や実用的な機能をつめこんだ新商品を発売し、リフォーム需要の取り込みに注力してまいりました。生産面では、原材料・燃料等の値上げに対し、設備導入による効率化や、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、5,074百万円（前年同期比61百万円増）、営業利益は、円安による燃料高騰による影響から188百万円（前年同期比63百万円減）、経常利益は205百万円（前年同期比64百万円減）、当期純利益は184百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、29百万円増加して2,348百万円となりました。これは主として、製品の増加142百万円、売掛金の増加37百万円、原材料及び貯蔵品の増加23百万円、電子記録債権の増加12百万円と現金及び預金の減少87百万円、受取手形の減少99百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、187百万円増加して2,732百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加107百万円と有形固定資産の増加85百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、216百万円増加して5,080百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、40百万円増加して1,132百万円となりました。これは主として、リース債務の増加44百万円、短期借入金の増加30百万円と未払金の減少19百万円、支払手形の減少19百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、36百万円減少して1,113百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少73百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少37百万円とリース債務の増加75百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、3百万円増加して2,246百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、212百万円増加して2,834百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の増加125百万円、その他有価証券評価差額金の増加59百万円、土地再評価差額金の増加37百万円によるものであり、自己資本比率は55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて87百万円減少し、534百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、217百万円（前事業年度は277百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益204百万円、減価償却費176百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加172百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、143百万円（前事業年度は181百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、161百万円（前事業年度は64百万円の減少）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出88百万円、長期借入金の返済による支出73百万円、配当金の支払額54百万円による資金の減少と、自己株式の処分による収入69百万円による資金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.0	50.0	53.2	53.7	55.4
時価ベースの自己資本比率	43.3	50.5	60.6	55.9	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.7	1.3	2.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	58.8	102.8	107.9	58.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当及び内部留保

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

②自己株式の取得

当社では、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株あたり3円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当金につきましても当期並みを予想いたしております。

また、当事業年度におきましては、自己株式47千株を7,260千円にて取得いたしました。

#### （４）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 原材料・燃料等の価格変動による影響について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

##### ⑥ 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

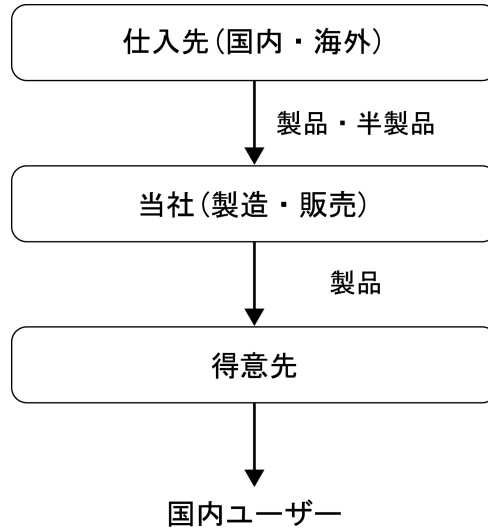
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足が得られる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、総資産経常利益率及び自己資本利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内景気は、消費税増税による反動があるものの、各種政策の効果により企業収益は回復を続け、それに伴い雇用情勢・企業投資も増加し緩やかに回復していくものと思われれます。しかし、海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は底堅く推移していくと思われれますが、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような厳しい市況環境の中、平成27年4月から平成30年3月までを対象とした第4次中期経営計画を策定し、『需要を創造し、社会に広く認知されたJanisブランドの構築』をスローガンとし、大型設備投資による製造原価低減と国内衛生陶器メーカーとして高品質な商品づくりに注力し、経営理念にある独創性と活力ある人材づくりをすすめ、お客様視点で高付加価値商品やサービスをご提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

- ① 80周年を迎える『日本ブランド』の衛生陶器メーカーとして、国内外の特色ある企業とのコラボレーションを推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。
- ② トイレメーカーとしてコア技術に磨きを掛け、安全で品位ある『フロントスリム』商品をご提供すると共に、安心で迅速なサービス対応を通じてお客様のニーズを事業運営に反映してまいります。
- ③ 国内メーカーとして環境負荷とコストを低減し、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、社員一同『業績を尊重する精神』を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621,787	534,221
受取手形	488,223	388,633
売掛金	673,479	710,692
電子記録債権	13,958	26,552
製品	358,257	501,102
仕掛品	53,085	59,406
原材料及び貯蔵品	84,969	108,209
前渡金	606	1,423
前払費用	9,416	9,823
その他	15,704	8,454
流動資産合計	2,319,488	2,348,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※3 348,768	※1, ※3 331,456
構築物（純額）	※3 19,847	※3 18,343
機械及び装置（純額）	※3 273,953	※3 255,405
車両運搬具（純額）	※3 45	※3 1,295
工具、器具及び備品（純額）	※3 42,886	※3 21,821
土地	※1, ※2 1,462,548	※1, ※2 1,467,548
建設仮勘定	19,346	156,714
有形固定資産合計	2,167,396	2,252,584
投資その他の資産		
投資有価証券	153,161	260,818
出資金	120	120
長期前払費用	6,483	3,925
差入保証金	37,534	36,910
投資不動産（純額）	※1, ※4 174,093	※1, ※4 172,299
その他	8,100	8,126
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	376,993	479,700
固定資産合計	2,544,389	2,732,284
資産合計	4,863,878	5,080,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	432,400	413,156
買掛金	218,994	213,377
短期借入金	※1 100,000	※1 130,000
1年内返済予定の長期借入金	73,880	73,880
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	—	44,973
未払金	53,736	34,485
未払費用	43,374	49,211
未払法人税等	23,867	8,929
未払消費税等	15,793	19,076
前受金	4,060	5,167
預り金	9,965	9,848
設備関係支払手形	14,240	38,167
賞与引当金	71,980	72,676
その他	13	—
流動負債合計	1,092,307	1,132,949
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	224,090	150,210
リース債務	—	75,979
繰延税金負債	8,679	34,815
再評価に係る繰延税金負債	※2 394,107	※2 356,998
退職給付引当金	309,024	340,337
資産除去債務	10,435	10,672
長期未払金	4,060	2,430
長期預り保証金	※1 120,138	※1 82,403
固定負債合計	1,150,535	1,113,847
負債合計	2,242,843	2,246,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	60,267	84,045
資本剰余金合計	160,267	184,045
利益剰余金		
利益準備金	16,659	22,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,336	903,138
利益剰余金合計	799,995	925,313
自己株式	△79,466	△120,276
株主資本合計	1,880,796	1,989,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,825	99,777
土地再評価差額金	※2 691,248	※2 728,358
評価・換算差額等合計	731,074	828,135
新株予約権	9,163	16,792
純資産合計	2,621,034	2,834,010
負債純資産合計	4,863,878	5,080,807

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,013,388	5,074,600
売上原価		
製品期首たな卸高	301,150	358,257
当期製品製造原価	※5 2,433,441	※5 2,492,736
当期製品仕入高	1,325,037	1,491,496
合計	4,059,630	4,342,490
他勘定振替高	※1 2,488	※1 7,166
製品期末たな卸高	358,257	501,102
売上原価合計	3,698,884	3,834,222
売上総利益	1,314,504	1,240,378
販売費及び一般管理費		
販売費	※1,※2 723,941	※1,※2 717,346
一般管理費	※1,※2,※5 338,647	※1,※2,※5 334,399
販売費及び一般管理費合計	1,062,589	1,051,746
営業利益	251,914	188,632
営業外収益		
受取利息	86	90
受取配当金	2,810	4,588
受取賃貸料	47,267	46,754
受取補償金	3,874	7,332
その他	6,113	6,176
営業外収益合計	60,152	64,942
営業外費用		
支払利息	2,277	3,484
社債利息	642	506
売上割引	25,796	27,832
その他	12,672	15,814
営業外費用合計	41,389	47,637
経常利益	270,676	205,937
特別利益		
固定資産売却益	※3 348	※3 2,054
特別利益合計	348	2,054
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,448	※4 3,402
減損損失	※6 5,451	—
その他	650	—
特別損失合計	7,549	3,402
税引前当期純利益	263,475	204,589
法人税、住民税及び事業税	30,428	19,884
法人税等調整額	△86	△283
法人税等合計	30,342	19,601
当期純利益	233,133	184,987

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,103,475	44.5	1,159,531	45.7
II 労務費	※2	889,400	35.8	910,322	35.8
III 経費		487,865	19.7	469,240	18.5
当期製造費用		2,480,741	100.0	2,539,094	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,692		53,085	
合計		2,528,434		2,592,180	
他勘定振替高	※3	41,906		40,037	
期末仕掛品たな卸高		53,085		59,406	
当期製品製造原価		2,433,441		2,492,736	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額42,207千円 円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>42,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,906千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	42,803千円	その他	△896千円	計	41,906千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額43,002千円 を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>38,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,037千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	38,351千円	その他	1,686千円	計	40,037千円
建設仮勘定	42,803千円												
その他	△896千円												
計	41,906千円												
建設仮勘定	38,351千円												
その他	1,686千円												
計	40,037千円												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	7,359	652,494	659,854
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	7,359	652,494	659,854
当期変動額							
剰余金の配当						△92,991	△92,991
当期純利益						233,133	233,133
利益準備金の積立					9,299	△9,299	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	9,299	130,842	140,141
当期末残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	16,659	783,336	799,995

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△47,999	1,772,122	32,713	691,248	723,962	—	2,496,084
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,999	1,772,122	32,713	691,248	723,962	—	2,496,084
当期変動額							
剰余金の配当		△92,991					△92,991
当期純利益		233,133					233,133
利益準備金の積立		—					—
自己株式の取得	△31,466	△31,466					△31,466
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,111	—	7,111	9,163	16,274
当期変動額合計	△31,466	108,674	7,111	—	7,111	9,163	124,949
当期末残高	△79,466	1,880,796	39,825	691,248	731,074	9,163	2,621,034

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	16,659	783,336	799,995
会計方針の変更による累積的影響額						△4,514	△4,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	16,659	778,822	795,481
当期変動額							
剰余金の配当						△55,154	△55,154
当期純利益						184,987	184,987
利益準備金の積立					5,515	△5,515	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			23,777	23,777			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	23,777	23,777	5,515	124,316	129,832
当期末残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	22,174	903,138	925,313

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△79,466	1,880,796	39,825	691,248	731,074	9,163	2,621,034
会計方針の変更による累積的影響額		△4,514					△4,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	△79,466	1,876,282	39,825	691,248	731,074	9,163	2,616,519
当期変動額							
剰余金の配当		△55,154					△55,154
当期純利益		184,987					184,987
利益準備金の積立		—					—
自己株式の取得	△88,915	△88,915					△88,915
自己株式の処分	48,105	71,883					71,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,951	37,109	97,061	7,629	104,690
当期変動額合計	△40,809	112,800	59,951	37,109	97,061	7,629	217,490
当期末残高	△120,276	1,989,082	99,777	728,358	828,135	16,792	2,834,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	263,475	204,589
減価償却費	185,119	176,735
減損損失	5,451	—
株式報酬費用	9,163	9,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,760	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,552	31,312
受取利息及び受取配当金	△2,896	△4,679
受取賃貸料	△47,267	△46,754
支払利息	2,277	3,484
社債利息	642	506
固定資産除売却損益 (△は益)	1,448	3,402
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,294	49,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,292	△172,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,804	△24,861
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14,160	—
その他	△82,695	△27,571
小計	263,165	202,466
利息及び配当金の受取額	2,822	4,605
賃貸料の受取額	47,267	47,860
利息の支払額	△2,576	△3,746
法人税等の支払額	△32,716	△33,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,963	217,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△151,210	△122,418
その他	△30,533	△20,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,744	△143,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	30,000
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,960	△73,880
社債の発行による収入	98,520	—
社債の償還による支出	△109,900	△30,000
自己株式の取得による支出	△31,466	△88,915
自己株式の処分による収入	—	69,652
配当金の支払額	△91,908	△54,877
リース債務の返済による支出	—	△13,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,714	△161,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,504	△87,566
現金及び現金同等物の期首残高	590,283	621,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1 621,787	※1 534,221

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。



5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,514千円増加し、利益剰余金が4,514千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,987千円は、「受取補償金」3,874千円、「その他」6,113千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、平成27年1月26日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

（2）信託に残存する自社の株式

当事業年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は81,533千円、493,000株であります。

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	321,660千円	299,848千円
土地	1,202,534千円	1,202,534千円
計	1,524,195千円	1,502,382千円
(ロ) 工場財団		
建物	27,108千円	25,282千円
土地	209,921千円	209,921千円
計	237,029千円	235,203千円
(2) 投資不動産	174,093千円	172,299千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	50,000千円	80,000千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
※3 有形固定資産の減価償却累計額	572,259千円	609,466千円
※4 投資不動産の減価償却累計額	4,361,677千円	4,441,764千円
	83,107千円	84,901千円

5 偶発債務

重要な係争事件

- ① 当社他1社は、平成25年5月23日付で、土地売買契約の買主である株式会社TRY&TRUSTから、本件土地地下に大量の陶器片等が混入していること、または混入しているおそれがあることを説明・告知すべき信義則上の義務があるにも関わらず、これを怠ったとして損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額271,078千円）の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。
- ② 当社他1社は、平成26年3月7日付で、人材派遣会社に雇用されていた派遣労働者から、当社派遣中の就労場所で労災事故に遭ったことにより、不法行為又は安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額16,098千円）の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

6 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,488千円	7,166千円

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造発送費	162,233千円	166,049千円
給料及び諸手当	229,638千円	238,326千円
賞与引当金繰入額	20,023千円	21,312千円
退職給付費用	16,481千円	17,267千円
賃借料	51,296千円	53,021千円
減価償却費	6,691千円	5,392千円
旅費交通費	47,684千円	52,028千円
外注人件費	18,827千円	23,879千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び諸手当	56,327千円	47,602千円
賞与引当金繰入額	4,845千円	4,628千円
役員報酬	60,793千円	57,879千円
退職給付費用	3,193千円	3,145千円
賃借料	7,594千円	6,424千円
減価償却費	3,470千円	3,169千円
研究開発費	94,215千円	111,581千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	348千円	2,054千円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物付属設備	—千円	214千円
機械及び装置	620千円	1,002千円
工具、器具及び備品	109千円	1,005千円
建設仮勘定	689千円	—千円
撤去費用	28千円	1,180千円
計	1,448千円	3,402千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	125,723千円	143,704千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東北営業所	事務所	建物	5,426
		構築物	24

当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事務所については、建物が老朽化してきており、また将来的な売上拡大と売上基盤の安定化を目的とし移転を視野に入れているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産については正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,358	213,372	—	782,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年7月11日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 96,000株

平成25年8月9日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 116,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,163
合計		—	—	—	—	9,163

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	92,991	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額5円は、普通配当2円と第80期記念配当3円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,154	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	782,730	540,758	462,000	861,488

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株が含まれております。

2 変動事由の概要

株式給付信託(J-E S O P)による当社株式の取得による増加 493,000株

平成26年8月8日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 47,000株

単元未満株式の買取りによる増加 758株

平成26年5月27日の取締役会の決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 130,000株

平成27年2月23日の取締役会の決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 313,000株

ストック・オプション権利行使による自己株式の処分による減少 19,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	16,792
合計		—	—	—	—	16,792

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	55,154	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,397	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	621,787千円	534,221千円
現金及び現金同等物	621,787千円	534,221千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	— 千円	125,002千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	— 千円	135,843千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	621,787	621,787	—
(2) 受取手形	488,223	488,223	—
(3) 売掛金	673,479	673,479	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	144,790	144,790	—
資産合計	1,928,280	1,928,280	—
(5) 支払手形	446,641	446,641	—
(6) 買掛金	218,994	218,994	—
(7) 短期借入金	100,000	100,000	—
(8) 社債	110,000	110,000	—
(9) 長期借入金	297,970	298,503	533
(10) 長期預り保証金	120,138	120,138	—
負債合計	1,293,743	1,294,277	533



当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	534,221	534,221	—
(2) 受取手形	388,633	388,633	—
(3) 売掛金	710,692	710,692	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	252,478	252,478	—
資産合計	1,886,026	1,886,026	—
(5) 支払手形	451,323	451,323	—
(6) 買掛金	213,377	213,377	—
(7) 短期借入金	130,000	130,000	—
(8) 社債	80,000	80,000	—
(9) 長期借入金	224,090	224,717	627
(10) 長期預り保証金	82,403	82,403	—
(11) リース債務	120,953	121,080	127
負債合計	1,302,147	1,302,903	755

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(11) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	8,371	8,340

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券  
その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	621,787	—	—	—	—
受取手形	488,223	—	—	—	—
売掛金	673,479	—	—	—	—
合計	1,783,490	—	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	534,221	—	—	—	—
受取手形	388,633	—	—	—	—
売掛金	710,692	—	—	—	—
合計	1,633,547	—	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	73,880	73,880	72,010	43,880	34,320
合計	203,880	93,880	92,010	63,880	54,320

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	130,000	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	—
長期借入金	73,880	72,010	43,880	34,320	—
リース債務	44,973	45,433	30,546	—	—
合計	268,853	137,443	94,426	54,320	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	115,250	68,748	46,502
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	29,540	29,716	△176
合計		144,790	98,464	46,325

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	232,528	99,790	132,737
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	19,950	19,990	△40
合計		252,478	119,781	132,697

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度(非積立型制度)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	329,775	341,029
会計方針の変更による累積的影響額	—	4,514
会計方針の変更を反映した期首残高	329,775	345,543
勤務費用	25,649	24,359
利息費用	3,479	3,284
数理計算上の差異の発生額	△4,827	10,099
退職給付の支払額	△13,047	△15,201
退職給付債務の期末残高	341,029	368,085

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	341,029	368,085
未積立退職給付債務	341,029	368,085
未認識数理計算上の差異	△20,416	△27,747
会計基準変更時の未処理額	△11,587	△0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,024	340,337
退職給付引当金	309,024	340,337
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,024	340,337

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	25,649	24,359
利息費用	3,479	3,284
数理計算上の差異の費用処理額	△1,116	2,768
その他	11,587	11,587
確定給付制度に係る退職給付費用	39,600	42,000

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,727千円、当事業年度16,654千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	9,163千円	9,860千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 77,000株	普通株式 85,000株
付与日	平成25年8月1日	平成26年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成25年8月2日至平成55年8月1日	自平成26年8月2日至平成56年8月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日
権利確定前(株)		
前事業年度末	77,000	—
付与	—	85,000
失効	—	—
権利確定	9,000	10,000
未確定残	68,000	75,000
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	9,000	10,000
権利行使	9,000	10,000
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	161	161
付与日における公正な評価単価(円)	119	116

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	49.58%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	2.5円
無リスク利子率	(注) 4	0.97%

- (注) 1. 15年間（平成11年8月から平成26年8月）の株価実績に基づき算定しました。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 直近2期の1株当たり実績配当金によります。  
 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸在庫否認額	17,454千円	9,398千円
賞与引当金繰入限度超過額	25,149千円	23,568千円
繰越欠損金	209,785千円	— 千円
ゴルフ会員権評価損否認	908千円	822千円
退職給付引当金繰入限度超過額	107,973千円	107,716千円
有価証券評価損	17,138千円	15,524千円
減損損失	6,619千円	3,045千円
固定資産除却売却損否認	1,998千円	1,809千円
一括償却資産	809千円	909千円
資産除去債務	3,646千円	3,377千円
その他	12,949千円	12,223千円
繰延税金資産小計	404,433千円	178,398千円
評価性引当金	△404,433千円	△178,398千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△6,500千円	△32,920千円
資産除去債務	△2,178千円	△1,895千円
繰延税金負債合計	△8,679千円	△34,815千円
繰延税金負債の純額	△8,679千円	△34,815千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5%	3.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%	△0.2%
住民税均等割	2.7%	3.5%
評価性引当金の増減	3.5%	△7.9%
繰越欠損金	△35.9%	△30.6%
税率変更による期末繰延税金資産 等の減額修正	1.4%	8.4%
試験研究費等の税額控除	△0.8%	△2.0%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	11.5%	9.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.4%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が3,619千円、再評価に係る繰延税金負債が37,109千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,422千円、土地再評価差額金が37,109千円、法人税等調整額（貸方）が197千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
期首残高	10,204千円	10,435千円
時の経過による調整額	231千円	236千円
期末残高	10,435千円	10,672千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,067千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,745千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	176,007	174,093
	期中増減額	△1,914	△1,794
	期末残高	174,093	172,299
期末時価		210,500	206,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前事業年度の増減額は、減価償却費1,914千円の減少によるものであります。

当事業年度の増減額は、減価償却費1,794千円の減少によるものであります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,264,445	衛生機器事業
株式会社ハウステック	715,421	衛生機器事業



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,419,204	衛生機器事業
株式会社ハウステック	661,046	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラスターンダード株式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有) 直接15.2	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	1,264,445	売掛金	117,290
							鏡台等の購入	37,060	買掛金	3,238

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラスターンダード株式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有) 直接15.7	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	1,419,204	売掛金	104,445
							鏡台等の購入	42,369	買掛金	4,432

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	142.07円	153.89円
1株当たり当期純利益金額	12.60円	10.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.55円	9.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	233,133	184,987
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,133	184,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,496,157	18,451,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,473	160,687
(うち新株予約権(株))	(76,473)	(160,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	—	37,923株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,621,034	2,834,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,163	16,792
(うち新株予約権(千円))	(9,163)	(16,792)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,611,871	2,817,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,384,985	18,306,227

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	—	493,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。